

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第15期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社スポーツフィールド

【英訳名】 Sportsfield Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 篠崎 克志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷本村町3番29号 FORECAST市ヶ谷4F

【電話番号】 03-5225-1481

【事務連絡者氏名】 執行役員 亀田 高一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷本村町3番29号 FORECAST市ヶ谷4F

【電話番号】 03-5225-1481

【事務連絡者氏名】 執行役員 亀田 高一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,890,881	2,055,371	3,418,218
経常利益 (千円)	627,963	568,081	869,134
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	407,985	363,974	608,172
中間包括利益又は包括利益 (千円)	407,985	363,974	608,172
純資産額 (千円)	1,188,574	1,632,084	1,389,498
総資産額 (千円)	2,213,731	2,598,151	2,310,947
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.30	49.41	83.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	53.93	48.10	80.32
自己資本比率 (%)	53.7	62.8	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,628	530,852	448,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,082	21,070	68,115
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,990	170,162	371,385
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,451,562	1,797,013	1,457,392

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きが見られております。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する状況は依然として続いております。

人材サービス業界においては、2024年6月の有効求人倍率は1.23倍と2024年1月以降横ばい圏内となっております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

（新卒者向けイベント事業）

新卒者向けイベント事業の当中間連結会計期間における売上高は954,516千円（前年同期比12.8%増）となり、前年同期実績を上回り過去最高となりました。イベント開催数は、来場型の開催数が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。販売枠数は、企業の強いイベント出展ニーズを取り込むことにより、来場型中小規模イベントの販売枠数が増加し、前年同期実績を上回りました。2026年3月卒向けイベントへの企業の出展ニーズは強く、受注進捗は2025年3月卒向けを大幅に上回って推移しております。下半期の新卒者向けイベント事業の売上は受注が好調のため過去最高を見込んでおります。

（新卒者向け人財紹介事業）

新卒者向け人財紹介事業の当中間連結会計期間における売上高は554,618千円（前年同期比6.8%増）となり、過去最高となりました。2025年3月卒ユニーク紹介学生数（企業に紹介した重複しない学生数）は、採用・就職活動の早期化に対応し、前年同期比で微増となりました。カバー率（登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率）についても前年同期比で微増となりました。ユニーク紹介企業数（学生に紹介した重複しない企業数）は、企業の旺盛な新卒採用ニーズを取り込むことにより、前年同期実績を上回りました。2025年3月卒学生向けスポナビ2025の登録者数は、2024年3月卒学生向けスポナビ2024の登録者数に対して前年同期比横ばいとなりました。2025年3月卒学生向けのスポチャレ累計登録者数及びユニーク紹介学生数はともに2024年3月卒の前年同期実績を上回り、新卒者向け人財紹介事業の売上の増加に寄与しました。

（既卒者向け人財紹介事業）

既卒者向け人財紹介事業の当中間連結会計期間における売上高は486,350千円（前年同期比5.6%増）となり、過去最高売上高を更新しました。ユニーク紹介人財数（企業に紹介した重複しない人財数）及びユニーク紹介企業数はともに前年同期実績を上回りました。新規登録者数は、マーケティング部門の強化及び広告宣伝費の戦略的投下により、前年同期実績を大きく上回りました。スポーツ関連企業に特化した就職・転職情報サイトであるスポジョ

バからの人財紹介案件の増加が既卒者向け人財紹介事業の売上高に寄与しました。

売上原価に関しては、新卒者向けイベント事業におけるイベント開催費用及びスポンビアスリート（デュアルキャリア）事業における派遣人件費が減少したことにより増加を抑制しました。

営業利益及び経常利益に関しては、売上高が前年同期実績を上回ったものの、成長に向けた投資による販売費及び一般管理費の増加率が売上高の成長率を上回ったことにより、前年同期比で減益となりました。人件費は、人員体制強化のための新卒採用社員及び中途採用社員の入社、また、業績連動賞与により前年同期比で増加しました。広告宣伝費は、既存事業並びに新規事業の登録者獲得のため前年同期比で増加しました。その他販管費は、社内システム投資及び人員増に伴う諸費用により前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,055,371千円（前年同期比8.7%増）、営業利益は568,970千円（前年同期比9.5%減）、経常利益は568,081千円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は363,974千円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2)財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は2,598,151千円となり、前連結会計年度末に比べ287,203千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加に伴い流動資産が275,238千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は966,066千円となり、前連結会計年度末に比べ44,617千円増加しました。これは主に、未払金及び未払法人税等の増加に伴い、流動負債が92,823千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,632,084千円となり、前連結会計年度末に比べ242,585千円増加しました。これは主に、利益剰余金が242,501千円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,797,013千円となり、前連結会計年度末に比べ339,620千円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は530,852千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上568,081千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は21,070千円となりました。これは主に、既存オフィスの増床に伴う敷金差入による支出20,919千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は170,162千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50,016千円、配当金の支払額119,561千円によるものです。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,112,000
計	26,112,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,377,600	7,377,600	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	7,377,600	7,377,600		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日 (注1)	3,681,440	7,362,880	-	93,513	-	83,213
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注2)	14,720	7,377,600	42	93,555	42	83,255

(注) 1. 2023年12月20日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

これにより株式数は3,681,440株増加し、発行済株式総数は7,362,880株となっております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
篠崎 克志	千葉県柏市	1,588,000	21.52
加地 正	東京都江戸川区	790,400	10.71
森本 翔太	大阪府豊中市	790,400	10.71
伊地知 和義	福岡県福岡市西区	790,400	10.71
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	327,600	4.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	303,400	4.11
スポーツフィールド従業員持株 会	東京都新宿区市谷本村町3-29 FORECAST市ヶ谷4F	133,700	1.81
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	119,400	1.61
石村 藤夫	東京都武蔵野市	116,000	1.57
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人:モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANAR Y WHARF, LONDON E14 4Q A, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手 町フィナンシャルシティサウスタワー)	104,200	1.41
計	-	5,063,500	68.64

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 303,400株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,372,300	73,723	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	7,377,600		
総株主の議決権		73,723	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スポーツフィールド	東京都新宿区市谷本村町3 - 29 FORECAST市ヶ谷4F	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注)当中間会計期間末日現在の自己株式数は896株となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 兼 体育会・スポーツ事業本部長 兼 体育会事業部門長	取締役副社長 兼 体育会・スポーツ事業本部長 兼 西日本体育会事業部門長	伊地知 和義	2024年6月1日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,404	1,807,024
売掛金	424,955	350,294
その他	48,968	58,726
貸倒引当金	1,505	985
流動資産合計	1,939,821	2,215,059
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	184,422	184,422
工具、器具及び備品	66,561	66,901
減価償却累計額	95,934	107,221
有形固定資産合計	155,049	144,102
無形固定資産		
ソフトウェア	400	250
無形固定資産合計	400	250
投資その他の資産		
敷金	169,800	190,719
繰延税金資産	45,866	48,009
その他	10	10
投資その他の資産合計	215,676	238,739
固定資産合計	371,125	383,091
資産合計	2,310,947	2,598,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,780	2,968
1年内返済予定の長期借入金	109,202	106,702
未払金	54,282	85,037
未払費用	128,065	150,463
返金負債	47,566	51,208
未払法人税等	143,190	206,249
未払消費税等	74,575	74,174
賞与引当金	49,701	56,743
その他	71,066	60,707
流動負債合計	701,430	794,253
固定負債		
長期借入金	149,930	102,414
資産除去債務	66,846	66,936
その他	3,242	2,462
固定負債合計	220,018	171,812
負債合計	921,448	966,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,513	93,555
資本剰余金	83,213	83,255
利益剰余金	1,213,148	1,455,649
自己株式	375	375
株主資本合計	1,389,498	1,632,084
純資産合計	1,389,498	1,632,084
負債純資産合計	2,310,947	2,598,151

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	1,890,881	2,055,371
売上原価	92,665	89,901
売上総利益	1,798,216	1,965,469
販売費及び一般管理費	1 1,169,735	1 1,396,499
営業利益	628,480	568,970
営業外収益		
受取利息	7	7
助成金収入	300	-
雑収入	651	10
営業外収益合計	959	17
営業外費用		
支払利息	1,421	816
その他	54	89
営業外費用合計	1,476	906
経常利益	627,963	568,081
税金等調整前中間純利益	627,963	568,081
法人税、住民税及び事業税	222,343	206,250
法人税等調整額	2,365	2,143
法人税等合計	219,978	204,107
中間純利益	407,985	363,974
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	407,985	363,974

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	407,985	363,974
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	407,985	363,974
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	407,985	363,974
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	627,963	568,081
減価償却費	8,810	11,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	235	520
賞与引当金の増減額(は減少)	5,530	7,042
返金負債の増減額(は減少)	12,179	3,642
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息及び割引料	1,421	816
売上債権の増減額(は増加)	53,491	74,660
前渡金の増減額(は増加)	6,623	2,885
前払費用の増減額(は増加)	3,073	12,928
仕入債務の増減額(は減少)	13,398	20,812
助成金収入	300	-
未払金の増減額(は減少)	4,216	30,565
未払費用の増減額(は減少)	4,895	22,398
前受金の増減額(は減少)	15,667	11,719
預り金の増減額(は減少)	8,211	620
その他	25,124	49
小計	568,553	674,871
利息及び配当金の受取額	7	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	233,991	143,191
助成金の受取額	300	-
利息及び割引料の支払額	1,241	835
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,628	530,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,629	150
敷金及び保証金の差入による支出	12,453	20,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,082	21,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	301,451	50,016
株式の発行による収入	130	84
自己株式の取得による支出	66	-
配当金の支払額	-	119,561
リース債務の返済による支出	603	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,990	170,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,555	339,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,007	1,457,392
現金及び現金同等物の中間期末残高	2 1,451,562	2 1,797,013

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
役員報酬	40,378 千円	47,040 千円
給料及び手当	507,006 "	601,041 "
賞与	59,863 "	88,462 "
賞与引当金繰入額	48,143 "	56,743 "
貸倒引当金繰入額	185 "	1,139 "
広告宣伝費	156,532 "	182,147 "
旅費及び交通費	43,280 "	51,687 "
減価償却費	8,810 "	11,437 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	1,461,573千円	1,807,024千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,011 "	10,011 "
現金及び現金同等物	1,451,562千円	1,797,013千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	121,472	33.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の2024年3月27日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
新卒者向けイベント売上高	846,568	954,516
新卒者向け人財紹介売上高	519,235	554,618
既卒者向け人財紹介売上高	460,766	486,350
その他の収益	64,311	59,885
顧客との契約から生じる収益	1,890,881	2,055,371
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,890,881	2,055,371

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	56円30銭	49円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	407,985	363,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	407,985	363,974
普通株式の期中平均株式数(株)	7,246,200	7,367,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	53円93銭	48円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	319,043	200,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社スポーツフィールド
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スポーツフィールドの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スポーツフィールド及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。